

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年3月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミルボン

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 村井 正浩

四半期報告書提出予定日 平成22年4月30日

TEL 06-6928-2331

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	4,359	2.4	710	5.7	648	1.2	350	△4.5
21年12月期第1四半期	4,257	—	672	—	640	—	366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	27.94	—
21年12月期第1四半期	29.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	20,411	16,697	81.8	1,332.26
21年12月期	20,353	16,653	81.8	1,328.80

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 16,697百万円 21年12月期 16,653百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	27.00	—	28.00	55.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		27.00	—	28.00	55.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	9,695	3.3	1,731	2.3	1,615	△0.8	900	△1.4	71.81
連結累計期間	19,860	3.5	3,620	10.4	3,370	8.6	1,910	7.0	152.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 12,544,408株 21年12月期 12,544,408株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 11,585株 21年12月期 11,617株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 12,532,794株 21年12月期第1四半期 12,532,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出が好調であったことや、政府の景気対策効果などを背景に、一部で持ち直しの兆しが見られるものの、企業の雇用や設備投資に対する慎重姿勢が続く中、個人消費も先行きの不透明感から、依然低迷する厳しい状況で推移しております。

当四半期における美容業界は、厳しい雇用と所得環境が続く中、消費者の生活防衛意識と節約志向からくる、来店サイクルの伸びによる客数の減少、客単価の伸び悩みにより、依然として厳しい環境であったと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、「なりたい女性像」をかなえるヘアデザイン創りのために、「複合提案力のある売れるプロのデザイナー育成」を支援することを基本方針として、政策推進に取り組んでまいりましたが、当四半期の段階では十分な成果を収めるまでには至らず、前年同期売上高を上回ったものの、当初の計画を下回る結果となりました。

100%子会社であるMILBON USA, INC.は、主力の高単価メニューとなるストレートブランド「リシオ」と、「リシオ」取り扱いサロンに対する洗い流さないトリートメント「ニゼルRX」や、サロントリートメント「インフェノム」の窓口拡大が順調に推移しているものの、ストレートパーマ市場の競争激化の影響に伴い、前年同期売上高を下回る結果となりました。

100%子会社であるMilbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.は、ヘアケア用剤を中心に獲得してきた顧客に対するヘアカラー剤の窓口拡大が順調に推移しており、上海市と3つの省（広東、江蘇、浙江）で取り組んでいる成功サロンづくりが着実に進捗したことにより、当初の計画を上回る結果となりました。

平成21年7月に設立した、100%子会社であるMilbon Korea Co., Ltd.は平成21年12月より営業を開始いたしました。

厳しい環境ではありましたが、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は、43億59百万円（前年同期比2.4%増）で、1億2百万円の増収となりました。

営業利益は7億10百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は6億48百万円（前年同期比1.2%増）、四半期純利益は3億50百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマメントウェーブ用剤	446	10.5	416	9.6	△29
ヘアケア用剤	2,164	50.8	2,251	51.6	87
染毛剤	1,583	37.2	1,635	37.5	51
その他	63	1.5	55	1.3	△7
合計	4,257	100.0	4,359	100.0	102

(パーマメントウェーブ用剤部門)

下げ止まりの傾向が見られたパーマメントウェーブ用剤部門ですが、景気低迷の影響からくるパーマメニューの頻度の低下により、業界全体としては減少していると推測しております。

そのような状況の中、当社グループといたしましては、昨年9月に発売しました、「プレジュームC MCウェーブ」を軸として、パーマスタイルの魅力を伝える提案活動に努めましたが、既存製品の売上減少を補うことができず、パーマメントウェーブ用剤部門全体としては前年同期売上高を下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

一般市場のヘアケア製品と、美容室専売品のプロユース市場の競合が一段と激しくなっている中、髪の毛の傷みを修復するトリートメントを中心としたヘアケアへの取り組み等により、業界全体としては微増であったと推測しております。

そのような状況の中、当社グループといたしましては、「なりたい女性像」をかなえるヘアデザイン創りのために、3月に発売しました、洗い流さないトリートメント「ディーセスアプラウ」の販売は順調に進捗しておりますが、2月に発売しました、スタイリング剤を中心とした「クフラ」による政策推進活動が十分な成果を収めるには至らなかったこともあり、ヘアケア用剤部門全体としては前年同期売上高を上回りましたが、当初の計画には届きませんでした。

(染毛剤部門)

消費者の生活防衛意識と節約志向からくる、来店サイクルの伸びによる客数の減少と、家庭で手軽に施術できる泡カラー等の一般市場製品との競争激化により、業界全体としては減少傾向にあると推測しております。

そのような状況の中、当社グループといたしましては、昨年4月に発売しました、髪に優しい酸性染毛剤「ファルグラン」の市場拡大が順調に推移するなど、染毛剤部門全体としては前年同期売上高を上回りましたが、市場全体の活性化には至らず、当初の計画には届きませんでした。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加の204億11百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して1億20百万円増加の71億8百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億18百万円、商品及び製品が1億12百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が2億30百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して62百万円減少の133億3百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の計上等に伴い有形固定資産が1億7百万円減少し、投資有価証券が42百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して14百万円増加の32億60百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が4億76百万円増加し、未払金が4億75百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して、大きな変動はありませんでした。

純資産は前連結会計年度末と比較して43百万円増加の166億97百万円となりました。主な変動要因は、その他有価証券評価差額金が25百万円、為替換算調整勘定が18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.8%で前連結会計年度末から変動はありませんでした。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,328円80銭から1,332円26銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は営業活動で獲得した資金を、法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は18億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億67百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億52百万円の計上、仕入債務の増加額4億34百万円と法人税等の支払額5億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億38百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62百万円と無形固定資産の取得による支出73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億19百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額3億19百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想(平成22年1月20日発表)からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,584	1,666,170
受取手形及び売掛金	2,573,899	2,804,683
商品及び製品	1,759,255	1,646,427
仕掛品	15,441	17,417
原材料及び貯蔵品	572,669	499,852
その他	310,745	362,286
貸倒引当金	△8,227	△9,017
流動資産合計	7,108,368	6,987,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,552,268	3,627,958
機械装置及び運搬具(純額)	1,228,717	1,306,380
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	712,219	709,139
その他(純額)	276,121	233,024
有形固定資産合計	10,533,094	10,640,269
無形固定資産	340,806	318,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,550	1,307,670
その他	1,116,660	1,164,694
貸倒引当金	△37,755	△65,160
投資その他の資産合計	2,429,456	2,407,204
固定資産合計	13,303,356	13,366,068
資産合計	20,411,724	20,353,890

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,393	953,356
未払金	895,141	1,370,388
未払法人税等	269,556	571,930
返品調整引当金	11,285	31,720
賞与引当金	245,314	62,685
その他	410,032	256,617
流動負債合計	3,260,724	3,246,698
固定負債		
債務保証損失引当金	39,000	39,000
その他	414,972	414,633
固定負債合計	453,972	453,633
負債合計	3,714,696	3,700,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,120
利益剰余金	14,637,152	14,637,996
自己株式	△38,406	△38,572
株主資本合計	16,797,865	16,798,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,015	△71,571
為替換算調整勘定	△54,822	△73,412
評価・換算差額等合計	△100,837	△144,984
純資産合計	16,697,028	16,653,559
負債純資産合計	20,411,724	20,353,890

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高	4,257,295	4,359,837
売上原価	1,442,954	1,450,340
売上総利益	2,814,340	2,909,497
販売費及び一般管理費	2,142,329	2,199,038
営業利益	672,010	710,458
営業外収益		
受取利息	689	358
受取配当金	192	192
社宅負担金	7,718	9,511
保険解約差益	25,204	—
その他	10,393	4,753
営業外収益合計	44,198	14,815
営業外費用		
支払利息	362	—
売上割引	74,994	76,532
その他	3	1
営業外費用合計	75,360	76,534
経常利益	640,848	648,739
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,000	4,024
特別利益合計	15,000	4,024
特別損失		
固定資産売却損	—	79
固定資産除却損	746	179
特別損失合計	746	259
税金等調整前四半期純利益	655,101	652,503
法人税、住民税及び事業税	338,612	260,089
法人税等調整額	△50,053	42,239
法人税等合計	288,558	302,328
四半期純利益	366,543	350,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	655,101	652,503
減価償却費	255,301	225,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△28,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	171,412	182,611
返品調整引当金の増減額(△は減少)	682	△20,434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	303
前払年金費用の増減額(△は増加)	14,549	11,095
受取利息及び受取配当金	△881	△550
支払利息	362	—
為替差損益(△は益)	23,480	68
固定資産売却損益(△は益)	—	79
固定資産除却損	746	179
売上債権の増減額(△は増加)	467,006	231,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	△484,217	△179,295
仕入債務の増減額(△は減少)	516,530	434,541
その他	△151,960	△103,896
小計	1,453,113	1,405,313
利息及び配当金の受取額	982	648
利息の支払額	△362	—
役員退職慰労金の支払額	—	△194,441
法人税等の支払額	△696,013	△544,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,720	667,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△499,966	—
投資有価証券の売却による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△344,333	△62,480
有形固定資産の売却による収入	—	253
無形固定資産の取得による支出	△37,189	△73,555
貸付けによる支出	△13,000	△350
貸付金の回収による収入	20,104	5,088
定期預金の預入による支出	—	△829
差入保証金の差入による支出	△33,107	△5,935
差入保証金の回収による収入	698	2,642
保険積立金の積立による支出	△2,724	△1,903
保険積立金の解約による収入	62,861	—
その他	△972	△1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,629	△138,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,988	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△492	65
配当金の支払額	△332,359	△319,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,840	△319,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,111	8,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,860	217,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,784	1,666,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,923	1,883,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。